

東経トピックス

福岡 発

アジア太平洋マネジメント～創業3周年を迎える

「真」の経営コンサルティングとは

「経営コンサルティング」の業務内容は多岐にわたる。営業や人事、マーケティングや経営戦略、財務にまで、様々な専門の経営コンサルタントが存在している。その中で、銀行出身のアジア太平洋マネジメント(青木 道生代表)の経営コンサルティング手法は、他社と明確に差別化され、企業や金融機関からの支持が厚い。

アジア太平洋マネジメントの代表、青木道生氏は、平成22年2月末日に27歳という若さで勤務する銀行を退職し、翌3月1日、経営コンサルタントとして独立開業した。開業後の活躍は特筆に値し、特に行政関連機関の経営相談員や中小企業大学校(直方校・人吉校・広島校)の財務会計系講座の講師を務め、大手保険会社主催の講演会の講師や税理士会での講演、行政やベンチャーインキュベーション企業および九州各地の商工会での講演会・研修会の講師の依頼が数多い。現在は、金融円滑化法の期限切れに伴い、行政から相談員としての打診が相次いでいるという。

民間の経営コンサルタントが、これほどの公的色の強い職務を受任することは、決して多くはない。そこには融資ブローカーとは明確に区分された、同社の金融機関との「協調」を貫くコンサルティング手法という背景があった。

企業が成長または衰退するにせよ、必要となってくる資源が「カネ」である。「カネ」



青木 道生代表

を増やし、減らさないためには、利益を上げるか、取引条件を改善するか(営業CF)、固定資産を売却するか(投資CF)、資金調達を図る(財務CF)かしかない。アジア太平洋マネジメントの特徴は、このすべての分野に精通している点だ。

利益体質とする経営改善の場合、それはB/S(貸借対照表)とP/L(損益計算書)の両側面からの改善が必要となる。財務上のテクニックを用いたB/Sの改善と、企業の真の収益力を向上させるP/Lの改善を行うが、アジア太平洋マネジメントの特徴は、その「モニタリング」にある。同社は決して「スポット」的な契約を受け付けることなく、「顧問契約」形態にて企業との取引に臨む。その結果、経営改善計画や再生計画の策定のみならず、策定後の徹底したモニタリングを行うことができる。これにより、当初策定した計画値から、進捗状況が芳しくなかった場合でも、週単位で軌道修正できるというメリットを持つ。

さらに資金調達という観点でも同社の強みが発揮される。金融機関は基本的に融資取引を有する企業を「格付け」しており、「債務者区分」を付している。経営に苦しい企業の多くは、財務上の「債務超過」に陥っており、金融機関から付与されている債務者区分は、ほぼ間違いなく「破綻懸念先」または「実質破綻先」である。言葉の定義は別としても、このような取引先に対して、原則として追加融資を行うことができないのが、現行の金融機関の審査体系である。

アジア太平洋マネジメントでは、銀行の審査体系や案件に係る債務者区分ごとの決裁権限システム、そして銀行決算のバックグラウンドに存在する格付けや自己査定といったシステムそのものを熟知しているからこそ、融資が出る・出ない、といった仕組みを、的確に把握している。

経営難に陥っている企業の経営改善は、まず金融機関から付与されている債務者区分の上位遷移(ランクアップ)を行うことが、大前提なのである。実際に経営が改善されるよりも以前に、その改善計画書のみをもってランクアップが図られることも、実績として多数あるという。策定された改善計画の履行状況を、企業に代わってアジア太平洋マネジメントが月次にて金融機関宛てに報告を行い、協議し、まさに金融機関との「協調」により当該企業を支援するという、財務コンサルティングの「理想型」が、ここにある。

金融機関の支店の担当者からは、「このように短期間で、破綻懸念先の債務者がランクアップすることは、経験したことがない」、「私の銀行員人生でも、初めてだ」とのコ

メントが寄せられる。そのため、破綻懸念先、もしくはそれ以下の区分に属する企業の紹介が、アジア太平洋マネジメントへ金融機関の支店から行われることも、珍しくない。

士業連携についても、福岡・北九州市内で中心的役割を果たす。弁護士や公認会計士、税理士や社会保険労務士、不動産鑑定士との共同で、経営改善や企業再生に臨むケースも珍しくない。こういった対応が必要な場合には、チームがすぐに召集され、迅速な対応が図られている。

代表の青木氏のブログは、延べ25万人以上の閲覧数を有し、中央の金融機関のシステム(イントラ)に組み込まれているほどだ。また、全国の銀行員向けの雑誌「バンクビジネス」の記事執筆も行っている。アジア太平洋マネジメントは創業わずか3年という期間で、数多くの輝かしい功績を残している。

3月31日をもって、中小企業金融円滑化法が期限切れとなる。株価や為替水準は回復基調にあるものの、中小零細企業が景気の回復を享受するには程遠い。引き続き、経営が厳しい状況の中小企業は、自社のみで悩まず知識と経験、実績が極めて豊富で、かつ金融機関との協調関係が強い専門家に相談することを強く推奨する。(村本)

《アジア太平洋マネジメント》

連絡先

〒812-0038 福岡市博多区祇園町2-18

M&Rビル5002

<http://www.aphd.jp/>

aoki@aphd.jp (代表者直通)

TEL 090-4990-5611 (代表者直通)

代表：青木 道生

ビジネス支援情報誌

東経情報

<http://www.tokyo-keizai.co.jp/>

経営は心

一隅を照らす

職場や家庭など 自分が置かれた小さな場所(一隅) 一次的に閑職に
 追いやられていても 精いっぱい努力して 明るく輝くような人を目指さない
 その教えは天台宗の開祖 最澄が「天台法華宗年分学生式」でそのような人は
 「即ち国宝なり」と説いている いま学校や職場 あるいは家庭において
 自分の居場所がない と感じている人は多い 絶望してやけっぱちになる人
 を見かけるが それでは運はますます遠ざかる 三井物産の社長 会長まで
 登りつめた八尋俊邦氏は若き日 担当事業の失敗で課長職まで降格させられた
 しかし 持ち前のバイタリティーで見事に立ち直った 八尋俊邦氏の座右の銘は
 「ネアカのびのび へこたれず」だった いま閑職に置かれていても
 へこたれてはならない その立ち位置で全力投球をすることだ 手を抜くな
 見る人は見ている 華々しく返り咲けなくても「貧者の一灯 闇夜を照らす」
 という言葉もある 負けるな

PICK UP記事

東経トピックス アジア太平洋マネジメント～創業3周年を迎える 2～3

倒産状況 九州・沖縄地区企業倒産状況 …………… 6～7

スクープナビ (株)秋芳観光ホテル秋芳館(山口県)民事再生手続開始申立 16

東京経済株式会社

発行所:本社 管理本部
 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町2丁目5番11号(第1東経ビル)
 TEL/093-521-5887 [購読料]年80,000円



ISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006
 情報セキュリティマネジメントシステム

禁・転載・複製



健康な体ときれいな水を守る。

シャボン玉おけ丸

TEL: 093-791-4800